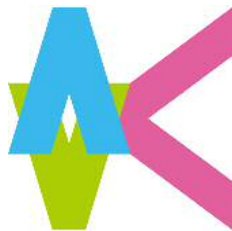


事業報告書

第12期（平成27年度）

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日



国立大学法人九州工業大学

目 次

○ 事業報告書

I	はじめに	1
II	基本情報	1
III	財務諸表の要約	4
IV	事業に関する説明	7
V	その他事業に関する事項	8

国立大学法人九州工業大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学の基本理念、基本方針及びアクションプランに則り、機動的、効率的な組織運営を推進することとし、教育研究面では、文部科学省の「国立大学改革強化推進補助金」によるグローバル人材育成の推進が3年目を迎え、グローバルコンピテンシー（自律的学習力、課題発見、解決力、デザイン力、コミュニケーション力、協調力）を掲げ、グローバル人材育成改革パッケージにおける3C(Competency, Circuit, Complex)をコアとした人材育成や研究機能を強化する体制整備、ガバナンス強化による組織整備、制度改革を継続的に行ったほか、文部科学省の「新たな社会ニーズを創造する社会ロボットコンソーシアム群とロボット創出拠点の構築」が採択され、既採用の継続プログラム5件とともに実施しました。

また、世界的研究拠点形成を目指した10の研究センター（先端金型センター、宇宙環境技術ラボラトリー、ネットワークデザイン研究センター、エコタウン実証研究センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、グリーンイノベーション実践教育研究センター、バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター、次世代パワーエレクトロニクス研究センター、社会ロボット具現化センター、ディペンダブル集積システム研究センター）の研究プロジェクトに対して、学長裁量定員による人的措置や戦略的経費による資金措置並びに施設スペースの重点配分を引き続き行っております。

社会貢献面では、大学間連携共同教育推進事業における「地域連携によるものづくり継承支援人材育成協働プロジェクト」及び「自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院」の継続プログラムについて、引き続き地域貢献と人材育成の活動を行いました。

産学官連携活動では、経済産業省のアジア基準認証推進事業や産油国石油精製技術等対策事業など、先進的な研究活動を行っております。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とします。教育・研究の高度化を図り、今後も「知と文化の情報発信拠点」であり続けるとともに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系大学を目指します。

＜基本的な目標の実現に向けて、以下の項目を設定します。＞

- 【1. 教育】研究と社会貢献を礎として、グローバル・エンジニアを養成する。
- 【2. 研究】世界トップレベルの分野を創出する。
- 【3. 社会貢献】研究を通じた産学連携を基軸に活動を展開する。

2. 業務内容

本学は、歴史的経緯と機能分担により3つのキャンパスを擁しており、各キャンパスとも、「目標」に掲げる理念に基づいて教育・研究を行っています。本学発祥の地である北九州市戸畑区に位置する工学部・工学府・工学研究院では、もの創りを主眼とした基盤工学を、産炭地振興政策として新産業創出事業が盛んである飯塚市に位置する情報工学部・情報工学府・情報工学研究院では、高度情報技術を主眼とした情報工学を、北九州市学術研究都市がある北九州市若松区に位置する生命体工学研究科では、国公私立大学連携とオール・ジャパンのリエゾン・オフィスを主眼とした生命原理の学際的工学を各々基礎とした教育・研究を行っています。

3. 沿革

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年（明治34年）の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年（明治40年）に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立されました。その後、1921年（大正10年）の官立明治専門学校、1944年（昭和19年）の官立明治工業専門学校を経て、1949年（昭和24年）に国立九州工業大学と変遷し、1965年（昭和40年）には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年（昭和63年）には、同博士課程を設置しました。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきました。

また、1986年（昭和61年）には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年（平成3年）には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年（平成5年）には同博士課程を設置しました。

その後、2000年（平成12年）には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置しました。

さらに、2008年（平成20年）4月からは、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、工学研究科を廃止して、工学研究院・工学府に、情報工学研究科を廃止して、情報工学研究院・情報工学府として設置するなど、大学院・学部を通じた改組を行いました。2014年（平成26年）には、第4期科学技術基本計画に示されている「産業界で必要とされる複数の専門分野にまたがる基礎的な能力を育成する」ため、博士後期課程を従来の専攻の壁を超えた融合型の1専攻へ再編しました。

なお、これまでに6万名を超える卒業生、修了生を輩出しており人材の育成に努めています。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

工学部
情報工学部
工学府
情報工学府
工学研究院
情報工学研究院
生命体工学研究科
附属図書館
保健センター
イノベーション推進機構
情報基盤機構
教育高度化推進機構
情報科学センター
マイクロ化総合技術センター
機器分析センター
学習教育センター
宇宙環境技術ラボラトリー
ネットワークデザイン研究センター
先端金型センター
バイオマイクロセンシング技術研究センター
理数教育支援センター
エコタウン実証研究センター
先端エコフィッティング技術研究開発センター
若手研究者フロンティア研究アカデミー
グリーンイノベーション実践教育研究センター
バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター
次世代パワーエレクトロニクス研究センター
社会ロボット具現化センター
ディペンダブル集積システム研究センター
工学部キャリアセンター
情報工学部キャリアセンター
生命体工学研究科キャリアセンター

7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

本部所在地（北九州地区） 福岡県北九州市 戸畑キャンパス：事務局・工学部 若松キャンパス：生命体工学研究科 （飯塚地区） 福岡県飯塚市 飯塚キャンパス：情報工学部

8. 資本金の額

41,620,400,321 円（全額政府出資）

9. 在籍する学生の数(平成27年5月1日現在)

総学生数	5,793 人
学部学生	4,181 人
博士前期課程	1,316 人
博士後期課程	296 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	松永 守央	平成26年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日	昭和53年10月 九州工業大学採用 平成16年 4月 九州工業大学理事 平成18年 4月 九州工業大学副学長 平成22年 4月 九州工業大学学長
理事 (大学改革・教育・情報担当)	尾家 祐二	平成26年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日	平成 2年 4月 九州工業大学採用 平成21年 4月 九州工業大学大学院情報工学研究院長 平成22年 4月 九州工業大学理事(兼)副学長
理事 (研究・産学連携担当)	鹿毛 浩之	平成26年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日	昭和55年10月 九州工業大学採用 平成22年 4月 九州工業大学理事(兼)副学長
理事 (学生・附属図書館担当)	鶴田 隆治	平成26年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日	昭和59年 4月 九州工業大学採用 平成26年 4月 九州工業大学理事(兼)副学長
理事 (労務・財務担当)	久保田 達也	平成26年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日	昭和57年 4月 筑波大学採用 平成25年 1月 九州工業大学理事(兼)副学長(兼)事務局長
監事 (教育・研究担当)	羽野 忠	平成26年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日	昭和48年 4月 九州大学採用 平成17年10月 大分大学学長 平成24年 4月 九州工業大学監事
監事 (経営・財務担当)	赤木 博	平成26年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日	昭和46年 3月 民間 平成19年 9月 (社)西日本工業倶楽部常任理事 平成22年 4月 九州工業大学監事

11. 教職員の状況(平成27年5月1日現在)

教員 754 人 (うち常勤 361 人、非常勤 393 人) 職員 986 人 (うち常勤 212 人、非常勤 774 人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で4人(0.7%)増加しており、平均年齢は45歳(前年度45歳)となっております。このうち、国からの出向者は3人で、地方公共団体又は民間からの出向者はおりません。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (財務諸表参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	49,174	固定負債	8,035
有形固定資産	48,630	資産見返負債	7,452
土地	29,709	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	20,097	引当金	-
減価償却累計額等	△ 7,708	退職給付引当金	-
構築物	2,657	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△ 1,924	その他の固定負債	582
工具器具備品	9,575	流動負債	3,002
減価償却累計額等	△ 7,145	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	3,368	その他の流動負債	3,002
その他の固定資産	544		
流動資産	2,165	負債合計	11,038
現金及び預金	1,752		
その他の流動資産	412	純資産の部	
		資本金	41,620
		政府出資金	41,620
		資本剰余金	△ 1,353
		利益剰余金	35
		その他の純資産	-
		純資産合計	40,302
資産合計	51,340	負債純資産合計	51,340

(注) 金額は百万円未満を切捨てておりますので合計金額と一致しないことがあります(以下同じ)。

2. 損益計算書 (財務諸表参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,619
業務費	10,902
教育経費	1,617
研究経費	1,147
教育研究支援経費	409
受託研究費等	1,044
人件費	6,684
その他	-
一般管理費	703
財務費用	10
雑損	2
経常収益 (B)	11,534
運営費交付金収益	5,098
学生納付金収益	3,513
その他の収益	2,922
臨時損益 (C)	△ 1
目的積立金取崩額 (D)	85
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	△ 0

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	404
人件費支出	△ 6,552
その他の業務支出	△ 3,411
運営費交付金収入	5,009
学生納付金収入	3,255
その他の業務収入	2,102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 229
IV 資金に係る換算差額（D）	△ 0
V 資金増加額（又は減少額）（E=A+B+C+D）	△ 404
VI 資金期首残高（F）	1,757
VII 資金期末残高（G=F+E）	1,352

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	6,499
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	11,712 △ 5,213
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	814
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	-
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 16
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 159
X 機会費用	27
XI (控除)国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	7,165

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比1,731百万円(3.3%)減の51,340百万円となっています。

主な減少要因としては、減価償却累計額の影響により有形固定資産が1,197百万円(2.4%)減の48,630百万円になったことが挙げられます。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は前年度比859百万円(7.2%)減の11,038百万円となっています。

主な減少要因としては、資産見返負債の減少により固定負債が463百万円(5.4%)減の8,035百万円になったことや運営費交付金債務の減少により流動負債が395百万円(11.6%)減の3,002百万円になったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は前年度比872百万円(2.1%)減の40,302百万円となっています。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額の影響により資本剰余金が772百万円(133.2%)減の△1,353百万円になったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は前年度比21百万円(0.2%)減の11,619百万円となっています。

主な増加・減少要因としては、人件費が362百万円(5.7%)増の6,684百万円になったことや消耗品費や備品費の減により教育研究経費が303百万円(8.7%)減の3,173百万円、一般管理費が139百万円(16.6%)減の703百万円になったことが挙げられます。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は前年度比94百万円(0.8%)減の11,534百万円となっています。

主な増加・減少要因としては、運営費交付金収益が200百万円(4.0%)増の5,098百万円になったことや補助金等収益が387百万円(40.0%)減の582百万円になったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として93百万円、臨時利益として92百万円、目的積立金取崩額85百万円を計上した結果、平成27年度の当期総損益は11百万円(94.5%)増の△0百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,216百万円(75.1%)減の404百万円となっています。

主な減少要因としては、補助金等収入が1,257百万円(67.4%)減の608百万円になったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比896百万円(60.8%)増の△578百万円となっています。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が922百万円(53.3%)減の△807百万円になったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比13百万円(6.2%)減の△229百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比349百万円(4.7%)減の7,165百万円となっています。

主な減少要因としては、機会費用の算定に係る利回りが0%であったこともあり機会費用が182百万円(87.1%)減の27百万円になったことが挙げられます。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	52,480	52,875	53,187	53,071	51,340
負債合計	9,772	10,762	11,193	11,897	11,038
純資産合計	42,707	42,113	41,993	41,174	40,302
経常費用	10,805	10,277	10,663	11,640	11,619
経常収益	10,817	10,283	10,638	11,629	11,534
当期総損益	4	3	7	△ 11	△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,068	1,371	680	1,621	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 755	△ 553	△ 717	△ 1,475	△ 578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344	△ 248	△ 237	△ 215	△ 229
資金期末残高	1,534	2,103	1,828	1,757	1,352
国立大学法人等業務実施コスト	6,774	6,469	6,666	7,514	7,165
(内訳)					
業務費用	5,381	5,332	5,644	6,503	6,499
うち損益計算書上の費用	10,852	10,310	10,684	11,669	11,712
うち自己収入	△ 5,470	△ 4,977	△ 5,040	△ 5,165	△ 5,213
損益外減価償却相当額	854	838	850	868	814
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	46	0	4	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 21	△ 4	32	3	△ 16
引当外退職給付増加見積額	△ 22	△ 41	△ 189	△ 70	△ 159
機会費用	536	344	325	209	27
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は、総損失△0百万円が生じたため、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善等に充てるための目的積立金として申請する金額はありません。

教育研究に関する環境整備事業のため、目的積立金98百万円を使用しております。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(戸畑)記念講堂耐震改修、武道場耐震改修、(飯塚)大講義棟耐震改修

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当事項はありません。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

該当事項はありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当事項はありません。

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	10,889	10,916	10,911	10,545	10,225	11,002	10,087	12,072	9,797	10,625	
運営費交付金収入	5,295	5,295	5,314	5,155	4,912	4,921	5,190	5,258	4,917	5,009	特別経費の追加交付
補助金等収入	114	260	414	686	309	1,414	142	1,885	119	638	国立大学改革強化推進補助金の採択等
学生納付金収入	3,485	3,539	3,518	3,452	3,443	3,369	3,393	3,326	3,323	3,255	
その他収入	1,994	1,821	1,662	1,250	1,559	1,297	1,360	1,602	1,436	1,722	受託研究、受託事業収入の増
支出	10,889	10,555	10,911	10,972	10,225	11,332	10,087	11,894	9,797	10,828	
教育研究経費	8,992	8,656	9,063	8,873	8,586	8,884	8,841	8,799	8,582	8,866	退職手当の支出増
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,896	1,898	1,847	2,099	1,638	2,448	1,245	3,095	1,215	1,962	国立大学改革強化推進補助金の採択等
収入-支出	-	360	-	△ 427	-	△ 329	0	178	-	△ 203	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は11,534百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,098百万円(44.2%)、授業料収益2,954百万円(25.6%)、受託研究等収益976百万円(8.5%)、補助金等収益582百万円(5.0%)その他1,922百万円(16.7%)となっています。

※()書は、経常収益に占める割合

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

平成27年度に実施した主な事業として、「①戸畑キャンパス講堂耐震改修工事」及び「②飯塚キャンパス耐震改修工事」が挙げられます。

- ① 「戸畑キャンパス講堂耐震改修工事」については、1961年に50周年記念事業として建設され旧耐震設計で整備された講堂に関して、施設整備費補助金64百万円を財源として、耐震補強(天井等の非構造部材の耐震補強を含む)による安全性を確保する事を目的として行いました。この事業に要した費用は教育経費等64百万円となっております。
- ② 「飯塚キャンパス耐震改修工事」については、施設整備費補助金33百万円を財源として、飯塚キャンパスの講堂及び屋内運動場、武道場における耐震対策として吊り天井の撤去及び再設置、照明器具及び空調設備の補強を行い、学生・教職員等の安全・安心な教育研究環境の確保を行いました。この事業に要した経費は教育経費等33百万円となっております。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金が減少する中での教育研究環境の維持向上に注力し、一般管理費と光熱水費を中心とした経費の節減と外部資金及び自己収入の獲得に努めております。

一般管理費については、真に必要なものを精査し削減に努めております。結果として一般管理費率は対前年度比△1.2%となり、光熱水費に関しても対前年度比△15.1%となりました。

平成28年度も引き続き一般管理費を削減の取り組みを行い、教育・研究経費の増加に努めます。

外部資金については、研究戦略室、イノベーション推進機構を中心として獲得に取り組んでおります。大学改革推進補助金の交付額が減少したことにより補助金等収益は387百万円(39.9%)減の582百万円となりましたが、その他の外部資金収益(受託研究収益、受託事業収益、寄附金収益、施設費収益)についてはすべて増加し129百万円(10.6%)増となりました。

今後も経費の節減に努めつつ、外部資金等の獲得を促進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

- (1). 予算
決算報告書参照
- (2). 収支計画
年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照
- (3). 資金計画
年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付 金	資本剰余金		
平成26年度	224	-	224	-	-	-	224	-
平成27年度	-	5,009	4,873	132	3	-	5,009	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成26年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	224
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	224
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額	-	該当なし
合計	224	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:224 ③運営費収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務224百万円を収益化。

②平成27年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	114	①業務達成基準を採用した事業:プロジェクト経費、学長のリーダーシップ経費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:114 (プロジェクト:73、学長のリーダーシップ経費40) イ) 固定資産の取得額:1 ③運営費収益化額の積算根拠 プロジェクト経費・学長のリーダーシップ経費については、十分な成果が上がったと認められるため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(1百万円)を除く114百万円を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	-	
	計	115	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,451	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:4,451 イ) 固定資産の取得額:134 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(131百万円)及び建設仮勘定見返運営費交付金振替分(3百万円)を除く4,451百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	131	
	建設仮勘定見返運営費交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	4,586	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	307	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:307 (退職給付費用:280、年俸制導入促進費:27) ③運営費収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務307百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	307	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	5,009		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比べて著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	美術品、收藏品、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。
センター債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

- 業務費……………国立大学法人等の業務に要した経費。
- 教育経費……………国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。
- 研究経費……………国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費……………附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 人件費……………国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一般管理費……………国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用……………支払利息等。
- 運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- 臨時損益……………固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。
- 目的積立金取崩額……………目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期純利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取崩を行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動による……………原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営
キャッシュ・フロー……………費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- 投資活動による……………固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向
キャッシュ・フロー……………けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- 財務活動による……………増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済
キャッシュ・フロー……………による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- 資金に係る換算差額……………外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等 業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却 相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失 相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外有価証券損益 相当額(確定)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外有価証券損益 相当額(その他)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。
損益外利息費用 相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額 相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における簿価価額との差額相当額。
引当外賞与増額 見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。
引当外退職給付 増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。